

# 代表質問通告表

令和元年第6回沖縄県議会(定例会)

12月05日(木)

| 順位 | 時間  | 氏名(会派)      | 答弁を求める者  |
|----|-----|-------------|----------|
| 1  | 16分 | 上原 正次(おきなわ) | 知事 関係部長等 |

## 質 問 要 旨

### 1 首里城焼失について

- (1) 焼失前の首里城建設にどの程度の費用を要したか。ただ以前と比べ建設コストは上昇しているため、どの程度の整備費用が必要と試算しているのか、あわせてお聞かせください。
- (2) 琉球王国の歴史や文化を今に伝える首里城は色鮮やかな漆で彩られた木造建築物で、宮大工や漆職人、瓦事業者などの多くの技術者がかかわりました。その方々のお力添えが首里城再建に必要となることは明らかです。特に人材及び資材に関する情報等がありましたらお聞かせください。
- (3) 復元に当たっては、火災の発生や延焼拡大の原因を特定した上で防火対策などを慎重に議論する必要があります。その点に関して現在の考えをお聞かせください。
- (4) 首里城の火災により焼失した文化財の点数、修復可能なもの、難を逃れたものそれぞれの点数についてお聞かせください。また、喪失した文化財や焼け瓦等の再利用について今後どのような対応を考えているかもあわせてお聞かせください。
- (5) 今回の火災の教訓を施設管理や文化財保護にどのように生かしていきたいか、現在の見解をお聞かせください。
- (6) 那覇市には8億円近い支援の思いが寄せられております。沖縄県を含め県内自治体には、どの程度の寄附が集まっているかわかる範囲でお聞かせください。
- (7) 多様な施設に寄附が寄せられています。浄財に込められた思いは首里城の早期再建です。この思いを実現するにはどのようなシステムを早期に示すことが必要であると認識しているが、当局の考えをお聞かせください。
- (8) 年間280万人が訪れる首里城の焼損は、沖縄観光業にとって大きな痛手であります。再建に向けた焼失後の首里城を観光資源としての公開と経営状態が厳しくなると想定される首里城周辺企業の支援策について、お聞かせください。
- (9) 「首里城復元・復興県民会議(仮称)」を立ち上げるとあります。構成団体や人選についてのお考えをお聞かせください。

### 2 防災行政について

地方公共団体における危機管理上の問題点が指摘される中、「地域防災マネージャー制度」が創設されました。制度の概要と全国都道府県と沖縄県、市町村の配置人数の状況についてお聞かせください。

### 3 医療行政について

#### (1) 北部基幹病院の進捗について

前回9月議会で我が会派の平良昭一議員に対する答弁で「それぞれの市町村が全員協議会などを通じて、市町村議会と協議し、それぞれの市町村としての考え方を整理しているところであります。」との答弁がありました。そこでその後の進捗をお伺いします。

ア 市町村議会との協議を終えた市町村とその内容についてお伺いします。また、協議を終えていない市町村に対して沖縄県はどのように取り組むお考えなのかお伺いします。

イ 沖縄県として基本的枠組みの合意形成の時期の目途をどのように考えているのかお伺いします。

- (2) メディカルツーリズム(医療観光)の概要と沖縄県の現状と取り組みについて伺います。
- 4 事務の共同処理(広域連携)について  
事務の効率化・事務の専門性の確保等の観点から、県並びに市町村の広域連携に向けた取り組みは重要であります。また、専門性の高い環境を確保することで行政サービスの最大の目的である、県民生活の向上につながるものであります。県として市町村間の橋渡し役を担っているものと考えますが、現時点での事務の共同処理に向けた取り組み状況を確認させていただきたいと思っております。
- (1) 市町村間の広域連携の意向はどのようになっているのか。  
(2) 市町村間の広域連携で希望する事務分野はどのようになっているのか。  
(3) 県と市町村間での広域連携に向けた取り組み状況はどのようになっているのか。  
(4) 私の地元、糸満市から県との広域連携が必要ではないかと指摘のある「ひとり親家庭生活支援モデル事業」について質問をします。県と福祉事務所と糸満市やほかの市でも同様な取り組みがあるようです。事業内容としてさまざまな課題を抱えて困窮しているひとり親家庭に対して、民間アパート等を活用し、母子保護の実施に準じた支援等を行い、地域の中で自立した生活力の向上を図る取り組みであります。そこで伺います。県母子家庭生活支援モデル事業では、他の福祉事務所所管の住民を受け入れることは可能でしょうか。  
(5) 県内で実施している同事業の受託先を把握していますか。
- 5 農林水産業の振興について  
(1) 糸満漁港北地区への地方卸売市場機能移転、及び高度衛生管理型荷さばき施設整備の進捗状況について  
(2) 農林水産省は、日本で開発された果物など農作物の新品種が海外流出するのを防ぐ新たな保護策を決めたとある。県内で育成された優良な農作物の品種及び優良な肉牛、アグー豚などの遺伝資源の流出を防止する措置を強化することの取り組み状況を伺います。  
(3) 2020年の東京五輪・パラリンピックに向けて、県は選手や競技関係者らに提供される料理の食材として本県農水産物の売り込みに取り組んでいるものと思っております。現状についてお聞かせください。
- 6 環境部関連について  
「県希少動植物保護条例」が9月県議会で可決されました。国指定天然記念物で絶滅危惧種の希少カメの大量盗難があり、施設管理者の危機意識の薄さの指摘がされています。盗難の調査状況と県の密輸・転売目的の防止策等について伺います。
- 7 大型MICE施設整備事業及び周辺整備について  
与那原町、西原町、中城村、北中城村で構成する東海岸地域サンライズ推進協議会からの要請で、大型MICEエリア振興に関する協議会が開催されました。その協議の中でどのようなことが話し合われたか。また、大型MICE施設の着手や関連事業の課題、スケジュールについて伺います。
- 8 那覇空港について  
那覇空港第2滑走路の運用が2020年3月に始まる。アジア諸国(ベトナム・フィリピン)への直行便運航についての見解と運航路線の増便計画について伺います。
- 9 公共交通について  
県内唯一の大量輸送交通であるゆいレールの延伸から1カ月が過ぎました。10月の一月当たりの利用者は約6万2000人と月間過去最多とあります。そこで伺います。  
(1) 利用者の急増によりモノレールは混雑が常態化する課題が見えてきました。その対策について伺います。  
(2) 新駅での自動車から乗りかえるパーク・アンド・ライドの推進において、有料駐車場の契約も約200台と目標の800台にまだ届いてないとあります。利便性が課題だと思っておりますが、対策について伺います。  
(3) ゆいレールの輸送力増強について  
なぜ、車内の混雑に対応するための積み残し対策から輸送力増強方針に転換したのかお伺いします。
- 10 教育関連について

- (1) 文科省の調査によると、沖縄県内には300人以上の日本語支援が必要な子供がいると発表されています。公立学校の日本語教室の現状と支援の取り組みについて伺います。
- (2) 南洋戦、フィリピン戦から75年の歳月がたつ沖縄戦の前年1944年に多くの県出身者が地獄の戦争に巻き込まれていく壮絶な戦いは、その後の沖縄戦を予感させる「もう一つの沖縄戦」と言われています。そのことを学び次世代への継承に積極的に取り組むべきと思うが県の見解を伺います。

# 代表質問通告表

令和元年第6回沖縄県議会(定例会)

12月05日(木)

| 順位   | 時間  | 氏名(会派)      | 答弁を求める者  |
|--|-----|-------------|----------|
| 2  | 15分 | 新垣 清涼(おきなわ) | 知事 関係部長等 |
| 質 問 要 旨  |     |             |          |
| <p>1 玉城知事就任1年が過ぎました。これまでの県政運営を振り返って、その感想と今後の決意を伺う。</p> <p>2 県人口の今後の予想と減少に転ずる予想年、問題に対する取り組みを問う。</p> <p>3 県庁舎や県議会棟の障害者に優しい施設整備について<br/>車いす利用者や障害者が利用できるトイレなどの施設は充分整備されているか。案内表示等はどうか問う。</p> <p>4 沖縄・奄美の世界自然遺産登録について<br/>政府は「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産登録の推奨を取り下げた。その理由とその後、国の取り組み、進捗状況を問う。</p> <p>5 犬・猫殺処分の現状と殺処分ゼロに向けた取り組み、目標年度を問う。</p> <p>6 女性活躍推進策について<br/>(1) 政府による「女性活躍推進法」の目標と現状、県の取り組みを問う。<br/>(2) 「政治分野の男女共同参画推進法」の目標と県の取り組みを問う。<br/>(3) 県内各市町村の女性議員の比率を問う。<br/>(4) 市町村議員選挙でのクォーター制度導入について問う。</p> <p>7 未婚のシングルマザーへの「寡婦控除」拡大への政府と県の取り組みを問う。</p> <p>8 子育て支援について<br/>(1) 政府の「子育て安心プラン」の待機児童ゼロの取り組みと県の取り組みを問う。<br/>(2) 保育士を確保するための取り組みを問う。</p> <p>9 児童虐待防止について県の取り組みを問う。<br/>「児童虐待に関する万国津梁会議」の意見書を受けて、今後の県の取り組みと知事の決意を問う。</p> <p>10 県立学校教職員の長時間勤務の状況とその対策を問う。</p> <p>11 高校生議会について<br/>若者たちの視点・質問から成果と課題を問う。</p> <p>12 交通政策について<br/>(1) 本島南北をつなぐ鉄軌道や路面電車の導入計画とバス路線の再編成計画を問う。<br/>(2) 路線バスの減便による生徒や県民生活への影響とその対策を問う。<br/>(3) 高齢者の運転免許証返納者と免許証不所持者へのバス運賃などの優遇措置を問う。<br/>(4) 県はバス利用者の生活の足を確保するためにバス会社へ支援を行っていると思うが、どのような支援でどのような効果、成果が出たか問う。</p> <p>13 沖縄観光の現状と今後の取り組みを問う。<br/>(1) 入城観光客の推移を問う(国内客と外国客)。<br/>(2) 個人消費額の推移を問う(国内客と外国客、空路客と海路客など)。<br/>(3) 韓国からの観光客減少の実態とその対策を問う。</p> |     |             |          |

- (4) 観光客の増加による県民生活への影響と今後の対策、課題を問う。
- 14 沖縄大交易会開催の成果、課題を問う。
- 15 農業政策について
- (1) 県内耕作放棄地の実態とその対策を問う。
  - (2) 新たな害虫発生による農作物への影響の実態とその対策を問う。
  - (3) 種子条例制定を求める活動があるが、その背景と県の取り組みを問う。
- 16 米軍基地から派生する環境問題について
- (1) 米軍機からの落下物が多発していることについて県の見解を問う。
  - (2) 辺野古新基地建設について
    - ア 新基地建設の費用と期間を問う。
    - イ 新基地建設の埋立用材は何か。環境への影響はどうか。
    - ウ 琉球セメントが使用している安和の港は適正に使われているか。
    - エ 赤土まじりの用材での環境破壊はないか。確認と指導を問う。
  - (3) 米軍基地から派生する爆音、飛行形態について
    - ア 県内の米軍基地と県外基地、国外基地の住民地域との距離はどうか。
    - イ 爆音、飛行高度の他府県との違いはどうか。
- 17 有機フッ素化合物による飲料水汚染について
- (1) 有機フッ素化合物の発生源はどこか。
  - (2) 有機フッ素化合物の入った飲料水の配水地域と人数を問う。
  - (3) 有機フッ素化合物の入った取水量と全配水量の何割かを問う。
  - (4) 県民の安全のためにその取水はやめるべきと考える。県の対応を問う。
- 18 座間味村における浄水場建設予定地について進捗状況と課題を問う。

# 代表質問通告表

令和元年第6回沖縄県議会(定例会)

12月05日(木)

| 順位 | 時間  | 氏名(会派)        | 答弁を求める者  |
|----|-----|---------------|----------|
| 3  | 23分 | 瀬長 美佐雄(日本共産党) | 知事 関係部長等 |

## 質 問 要 旨

### 1 首里城復旧・復興への知事の基本姿勢と決意について

- (1) 首里城が焼失して県民の悲しみ、衝撃ははかり知れないものがある。それは、廃藩置県、沖縄戦で米軍の猛攻撃を受けての焼失など、首里城の歴史は県民の苦難の歴史を体現したものであり、復元された首里城が県民の心のよりどころ、ウチナーンチュのアイデンティティー、平和のシンボルとしての中心存在だったからだと思いが見解を問う。
- (2) 今、大事なものは、悲しみを乗り越え、県民の誇り、平和のシンボルとして、県民が心一つに、県民の力で、県民と県が主体となって必ずよみがえらせることである。県民の心と力一つにする先頭に知事と県が立つべきであると思いが見解を問う。
- (3) これから復旧される首里城は、県民の力で復旧させたと誇れるようなものにすべきである。そのためにも、小学生から大人まで、全県民が参加できる首里城復旧・復興県民会議(仮称)を結成するなど、全県民、全世代参加型の復旧運動にすべきではないか。また、全県、全国、全世界に広く支援と寄附を呼びかけ、集まった寄附は、正殿などの復旧に活用すべきではないか。
- (4) 首里城の復旧・復興は県民の力、県民と県が主体となり、国にはそれを全面的に支援してもらいたいと思いが県の見解を問う。
- (5) 首里城火災の原因究明について進捗状況を問う。また、スプリンクラーが設置されていなかった問題等、しっかりと検証を行うと同時に、これから復旧される首里城などの防火体制に生かすべきであるが見解を問う。
- (6) 焼失した収蔵品の価値と今後の文化財の収集、収蔵、保管、展示のあり方について問う。
- (7) 首里城焼失に伴う、観光と雇用への影響が心配されるが、観光客減を食いとめる対策と、雇用対策について問う。また、西のアザナなど入場制限の早期解除が必要である。復旧に向かう過程の正殿なども見てもらうことも検討すべきではないか。

### 2 新たな沖縄振興計画について

- (1) 沖縄振興の原点は、苦難の歴史を歩んできた沖縄への償いの心であり、基地問題とリンクすることがあってはならない。県の見解を問う。
- (2) 我が党は、福祉施策や教育の充実が雇用拡大につながるとその拡充を求めてきた。この間の、雇用環境の改善、所得の推移、教職員や保育士、放課後支援員など雇用拡大の成果を問う。
- (3) 新たな沖縄振興計画では持続可能な開発目標(SDGs)の観点が必要である。沖縄らしい優しい社会の構築についての方向性を問う。
- (4) 新たな沖縄振興計画では、振興予算が本土に還流する仕組みから脱却し、県内で循環し蓄積される仕組みが必要である。強くしなやかな自立型経済の構築についての方向性を問う。
- (5) 来年度の沖縄振興予算について、一括交付金の減額に伴う道路整備や校舎建てかえなど、ハード事業への影響について、具体的な影響の実態を問う。増額を実現への取り組みを問う。

### 3 「建白書実現」、県民投票後の取り組みについて

- (1) 知事訪米の成果、今後の方針、課題を問う。

- (2) 私は与党県議団6人の一員として、11月11日から17日までの日程でニューヨーク、ワシントンに行き、県民投票で示された県民の民意尊重を求めた3月の県議会決議を、直接、国連や米国政府、米国議会などに届けた。安全保障の研究者、米国労働組合、ニューヨーク県人会などと意見交換し、目的を達成したと確信する。軟弱地盤問題、普天間基地の危険な日常の実態に驚く米国市民がほとんどで、沖縄の基地の実態、真実をリアルに伝える重要性を感じた。見解を伺う。
- (3) 辺野古抗告訴訟は、日本の法治主義、地方自治を取り戻す重要な裁判です。
  - ア この裁判の意義について伺う。
  - イ 争点について伺う。
- (4) 全国キャラバンの総括、課題を伺う。
- 4 日米地位協定改定への取り組みについて
  - (1) 全国知事会の提言を実現させる取り組み状況と課題を伺う。
  - (2) オーストラリアでの他国地位協定調査における、調査結果(概要)を伺う。
  - (3) 日米合同委員会の取り決めがブラックボックスになり、日本の主権が侵害されている。全国知事会で、日米合同委員会の役割に関し問題提起を求めるが見解を伺う。
- 5 米軍基地問題への取り組みについて
  - (1) 相次ぐ米軍、米兵、軍属の事件・事故が多発し、県や市町村議会でも抗議決議を可決している。重大事件・事故の件数。原因究明、報告を求めた件数、報告が届いた件数について伺う。
  - (2) 飛行時間、パラシュート降下訓練、通報など、日米合意・協定などが守られていない。実態を伺う。
  - (3) 普天間基地の運用停止、閉鎖・撤去の取り組みについて伺う。
  - (4) 有機フッ素化合物汚染問題の解決に向けた取り組み状況について伺う。
  - (5) 北部訓練場返還地から、銃弾など廃棄物が多く発見されている。環境汚染の浄化など、日米両政府に対応させるべきでないか。
- 6 先島自衛隊基地、ミサイル部隊配備は平和外交に逆行について
  - (1) 自衛隊配備や機能強化が進められていることに住民の不安は大きいものがある。軍事的緊張を高める自衛隊配備は反対すべきです。
  - (2) 尖閣諸島が、歴史的にも国際法上も日本固有の領土であることは明確であり、中国公船等による接続水域の航行や領海侵入は許せない。これを利用した自衛隊配備は軍事的緊張を高め、相互不信を助長する。冷静かつ平和的な話し合い外交でこそ解決すべきであると思うがどうか。
- 7 ローマ・カトリック教会のフランシスコ教皇(法王)が来日し長崎市と広島市を訪れ、核兵器についてのメッセージを発表した。核兵器廃絶及び核兵器禁止条約実現への不退転の決意、核抑止論の否定、武器の製造、改良で破壊的となっていることをテロ行為だと断じた。このメッセージは、唯一の被爆国として、また、北東アジアの平和構築に関して重要な提起だと受けとめるべきと思う。日本政府は、核兵器禁止条約に反対の立場を堅持するなど、残念な対応と思うがどうか。メッセージへの所感及び核兵器禁止条約の実現、軍縮問題に関する知事の見解を伺う。
- 8 平和構築・平和事業の推進について
  - (1) 2020年は、戦後75年目を迎える。6・23慰霊の日など学校、地域での平和学習など、多彩な平和事業の展開が期待されるがどうか。
  - (2) 6月23日慰霊の日、全戦没者追悼式典に広島市長と長崎市長を御案内し、広島市と長崎市には、デニー知事が両市の式典に参加して、核兵器廃絶と恒久平和を祈念する重要性を、渡久地修共産党県議団長が提起し、執行部は調整すると答えています。進捗状況を伺う。
  - (3) 県議会与党訪米団が国連本部で中満泉国連事務次長兼軍縮担当上級代表と面談した際に、全戦没者追悼式典参加の呼びかけに、沖縄訪問の意向を示されました。歴史的な節目の式典に国連代表を招待することは有意義と思うがどうか。
- 9 10月に消費税が10%に増税され、暮らしを守る施策が必要について

- (1) 増税の影響で、全国の小売業の販売額が、前年同月比較で7.1%も落ち込み、既に廃業した業者もいる。沖縄県内の中小企業への影響について問う。
- (2) 先日、政権与党の税制調査会が開かれ、大企業など、研究に関する減税を検討する意向が明らかにされた。一方、高齢者の医療費の自己負担が2割から3割へ引き上げることが厚労省は検討している。庶民いじめの負担増に怒りが広がっている。担税力に応じた課税、逆進性の高い消費税は廃止すべきでないか。
- 10 国民健康保険の財政問題について  
厚労省と内閣府は、日本共産党県議団の政府要請に対し、沖縄県の国保財政悪化の要因には、前期高齢者交付金が全国に比べて極端に少ないこと、またその原因には沖縄戦の影響によって前期高齢者人口割合が少ない、沖縄独自の特殊事情があることを認めた。県も政府に対して、国民健康保険への沖縄独自の特殊事情を正面に据えた財政支援を求めべきである。見解を問う。
- 11 北部地域において救急医療や不採算医療を担い、医療体制を安定確保するために、県立北部基幹病院として早期に実現すべきである。進捗状況、今後の取り組みを問う。
- 12 医療費助成事業の拡充について  
(1) 中学校卒業までの窓口完全無料化の実施を求めるが見解を問う。  
(2) 全国的な実施状況を問う。
- 13 県内大学への薬学部新設について  
(1) 地域医療の中で薬剤師の果たす役割について問う。  
(2) 離島や本島北部を含む県内薬剤師数の現状はどうなっているか。  
(3) 県民医療水準の向上のために県内大学への薬学部を新設すべきであるが見解を問う。
- 14 福祉分野について  
(1) 保育所待機児童解消について  
ア 黄金っ子プランで、待機児童解消のために実施した施設整備、保育定数枠の拡大や、保育士の待遇改善などの取り組み内容、5年前との比較を問う。  
イ 待機児童解消の解決目標年度を2年間先送りする理由を問う。  
(2) 学童保育事業の拡充を求める  
ア 保育料など保護者の負担軽減を求めてきたが改善されているか。  
イ ひとり親世帯などの保育料負担軽減を、学童クラブが独自に実施している状況が見られる。制度として、ひとり親世帯の負担軽減の事業はどうなっているか。  
ウ 家賃補助などの実施状況を問う。  
エ 学童保育施設整備の状況、公的施設内の学童クラブ数の推移を問う。
- 15 子供の貧困対策事業の拡充について  
(1) 子供の貧困率の推移を問う。事業実施の状況と成果を問う。  
(2) 子供の貧困対策は継続して行うべきだが、今後の取り組みを問う。
- 16 給付型奨学金の拡充について、県内の学生、そして海外で学ぶ学生にも多くの学生が利用できるよう拡充することを求めるが見解を問う。
- 17 高校生の通学費支援の次年度実施を求める。実施に向けた進捗状況を問う。
- 18 教職への応募減少が続いている調査結果が発表された。抜本的な教師の多忙化解消が必要ではないか。部活の対応改善など、対応策を問う。
- 19 SDGsの計画策定への取り組み、既に実践している分野の状況を問う。特に、地球温暖化防止対策の強化を急ぐべきと考えるがどうか。
- 20 観光振興について  
(1) 観光客1000万人突破は朗報だが、ことしの見通しを問う。  
(2) 韓国からの観光客が大幅に減少している。民間交流の活性化などが必要と思うが対策状況を問う。  
(3) オーバーツーリズムの課題にどう取り組むか。



21 離島振興について

割高な船賃及び航空運賃を低減する沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業は、離島住民から高く評価されている。事業を拡充し継続すべきである。見解を問う。

22 浦添市へのモルレー延伸に伴う、利用状況及び3両化に向けた計画、進捗状況を伺う。また、名護までの公共交通、鉄軌道整備に向けた国との協議状況について伺う。

23 農水産業の振興について

- (1) 農業生産量の増加傾向を農家所得向上に結びつける必要がある。農家所得などの統計指標による分析と対策を伺う。
- (2) 食料自給率の目標と到達、県外に頼る現状認識及び今後の対策を伺う。
- (3) 地産地消、6次産業化を推進すべき。取り組み状況と成果を伺う。
- (4) TPP11協定及び、日EU・EPA発効による沖縄の農林水産業への影響が懸念されるが、現状はどうか。新たな輸入枠拡大を許さない姿勢を示すべきでないか。

24 世界のウチナーンチュネットワーク構築の取り組みについて

- (1) 首里城消失で、世界中の同胞の関心が高まっていく中で迎える世界のウチナーンチュ大会の取り組みについて伺う。
- (2) ネットワーク構築の状況と、世界のウチナーンチュセンター(仮称)についての協議状況を問う。

# 代表質問通告表

令和元年第6回沖縄県議会(定例会)

12月05日(木)

| 順位 | 時間  | 氏名(会派)     | 答弁を求める者  |
|----|-----|------------|----------|
| 4  | 16分 | 糸洲 朝則(公明党) | 知事 関係部長等 |

## 質 問 要 旨

### 1 首里城火災について

- (1) 沖縄のシンボル、魂である首里城が焼失したことは、沖縄県民はもとより、全国、否、世界中の人々が大きな衝撃を受けた。残念で悲しみが広がった。知事は、11月1日首相官邸で、菅官房長官や安倍晋三総理に、首里城火災の状況報告と再建をお願いしたと報道されているが、その前に県は管理者としての責任をどう感じられたのか、知事に伺いたい。これだけの首里城火災を防止できなかった県の責任は重いと考える。首里城は沖縄の魂であり、誇りであると思っている県民、所有者である国に対して申しわけないとおわびが先ではないかと思うが、そのあたりの報道が見られないのは残念であり、知事の所見を伺いたい。
- (2) 首里城火災について、第三者委員会(事故調査委員会)を早急に立ち上げて、原因究明と新たな防火・防災対策を検討すべきと考える。そこから再建が始まるわけで、第三者委員会の設置を提案し、知事の所見を伺う。第三者委員会の構成員は、国、県、財団関係者は外し、外部の専門家、有識者等で構成し、①火災の因果関係、責任の所在等を明確にする。②防火・防災体制の検証と再発防止策の検討を行う。③全国の文化遺産、施設を守る防火・防災対策を提言できるぐらいの取り組みを提案し、知事の所見を伺う。
- (3) 次に首里城再建、復元について伺う。
  - ア 27年前に復元事業に携わった方たちに集まっていただいて、再建、復元への検討会議からスタートし、それぞれ各分野の取り組みを初め、県民や各専門家の意見を聞く県民会議の設置を提案し、知事の所見を伺う。
  - イ 今度、再建、復元の際に、円覚寺、中城御殿、御茶屋御殿等も国営公園整備事業の一環として取り組めないか、知事の所見を伺う。
  - ウ 知事直轄の首里城復興戦略チームの位置づけと役割について伺う。
  - エ 知事は官邸で、本土復帰50周年を迎える2022年までに、焼失した首里城の再建計画を策定する考えを示された。取り組みと展望について伺う。
  - オ 政府は地下倉庫を整備する方向で検討に入ったとの報道があるが、リスク分散を考えると別の場所で建てたほうがよいと考えるが、県の所見を伺う。
- (4) 首里城周辺の売店や地域の商店街の復興対策について伺う。

観光客の激減によって、首里城周辺の売店や商店街は、大きな打撃を受けている。対策として、首里城内に観光客が入れるエリアを段階的に拡大するとか、周辺地域への観光客の誘導とか、何か対策が必要だと思う。かりゆし観光事業協同組合など首里城周辺の事業者は近く、首里城見学中止の抑制や滞在時間延長のため、西のアザナなど人気のエリアの早期開放を求める要請をする考えを示している。これらの要請は首里城の管理者である県が受けるべきだと考える。

  - ア 修学旅行やクルーズ船の団体客のキャンセルを減らす対策の実施
  - イ その団体客の滞在時間をふやす対策の実施
  - ウ 木曳門や人気のある西のアザナ(展望台)などの無料開放の実施
  - エ 首里城再建の状況を見られるような見学展望台を設置できないか、以上伺います。

### 2 次期沖縄振興計画の策定について

- (1) 沖縄21世紀ビジョン基本計画の総点検作業を初めとする一連の事業の進捗状況及び、今行っている沖縄県振興審議会、専門部会(9部会)の審議状況等について伺う。
  - (2) これまでの振興計画の主要な関連制度、いわゆる高率補助制度、沖縄振興税制、沖縄振興交付金制度、政策金融等々、これらの制度への対応について、継続が必要と考えるが、県の見解を伺う。
- 3 保健医療行政について
- (1) 遺伝子を解析し、最適ながん治療を行うがんゲノム医療について伺う。
    - ア 沖縄県におけるがんゲノム医療の状況について伺う。
    - イ 政府は19年度中に、検査と治療方針の決定を担う拠点病院を30カ所程度指定し、中核拠点病院11カ所と合わせ、合計40カ所程度の検査体制を目指しているが、沖縄県におけるがんゲノム医療体制について伺う。
  - (2) 脳脊髄液減少症の検査及び治療体制が十分でないため、県外の医療機関に通院せざるを得ない状況にある。県外の専門医療機関と県立病院等で提携した医療体制はできないか。県の見解を伺う。
  - (3) ここ数年の大規模災害では、医療機関の被災が多く見られた。沖縄県における大規模災害を予測した対策は万全か伺う。
    - ア 災害拠点病院の指定について、現状と今後の取り組みについて伺う。
    - イ 厚労省の調査によると、震度6強以上を想定した耐震基準を満たす災害拠点病院と救命救急センターは89.4%、全病院に広げると72.9%にとどまっている。県内病院や医療機関の耐震化率はどれくらいか伺う。
    - ウ 非常用電源やスプリンクラーの設置状況について伺う。
- 4 観光産業について
- (1) 国土交通省は、去る11月26日、那覇空港第2滑走路の運用開始を、2020年3月26日と発表した。観光産業を初め、沖縄の経済発展に大きく寄与するものと考えている。運用開始に伴う今後の活用や波及効果等について伺う。また、今後課題であろうターミナル機能の拡充や2次交通の整備などについても伺う。
  - (2) 2次交通の1つ、モノレール車両の3両編成への取り組みについて、進捗状況及び今後の工程について伺う。
  - (3) 入域観光客数の修正や、報告漏れが問題になっている。なぜ、報告漏れがあったのか。修正に時間がかかった理由等々、今後の観光客の統計方法等を伺う。
  - (4) 2019年の入域観光客数の動向が気になるが、日韓の問題、首里城火災等の影響の一方、那覇空港第2滑走路の運用開始が来年3月26日に決まるなどのプラス要因もあるので、入域観光客数1000万人超へ向けて取り組んでいただきたい。県の取り組みと入域観光客数の予測について伺う。
- 5 那覇港湾施設(那覇軍港)の浦添移設について
- (1) 那覇港管理組合は、那覇港湾施設(那覇軍港)の浦添移設をめぐる、軍港の配置を含めた港湾計画をまとめる考えを示している。県の考えと取り組み、今後の工程について伺う。
  - (2) 国を交えた移設協議会での議論は進んでいるか伺う。
- 6 教育行政について
- (1) 2012年9月、文部科学省より「学校におけるスポーツ外傷等による脳脊髄液減少症の適切な対応について」が全国の教育機関に出されましたが、その運用状況について伺う。
  - (2) 2007年5月にも、文部科学省より「学校におけるスポーツ外傷等の後遺症への適切な対応について」、脳脊髄液減少症の注意喚起の事務連絡が出されていますが、その運用状況についても伺う。
  - (3) 県立図書館の運用状況について伺う。